



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月25日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5577) 2283
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	6,872	24.0	2,437	40.7	2,414	37.9	1,653	43.9
2021年9月期第3四半期	5,544	47.9	1,731	298.8	1,751	305.4	1,149	339.6

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 1,653百万円 (43.6%) 2021年9月期第3四半期 1,151百万円 (347.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	39.29	39.28
2021年9月期第3四半期	27.40	27.38

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	7,540	5,543	73.5
2021年9月期	6,766	4,500	66.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 5,543百万円 2021年9月期 4,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	15.50	15.50
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期（予想）				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	24.0	3,220	33.9	3,190	32.0	2,200	40.0	52.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	42,621,500株	2021年9月期	42,621,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	523,345株	2021年9月期	529,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	42,094,877株	2021年9月期3Q	41,941,339株

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、ならびに中長期的な企業価値向上につながる人的資本経営への高まる関心などを背景に底堅いニーズがあります。そのような中、コロナ禍による一時的な市場の縮小がありました。当第3四半期連結累計期間（自2021年10月1日至2022年6月30日）の社会人教育市場はオンライン研修の普及、さらに4月以降はコロナ感染者数減少に伴う講師派遣型研修事業における対面型研修の増加などにより回復傾向にあります。

この状況を受けて、オンライン研修や人事サポートシステム・LMS（※1）「Leaf」、eラーニング・動画などの非対面型サービスの強化だけでなく、対面型研修の営業強化および新作研修開発を強化しています。

当第3四半期連結会計期間において各事業の状況は次の通りです。

講師派遣型研修事業では、民間企業・官公庁共に対面型研修が増加、またDX研修が民間企業を中心に増加しました。その結果、研修実施回数は前年同四半期比21.1%増加しました。なお、オンライン研修の構成比は30.1%となりました。

公開講座事業では、「Python学院」などのDX研修の好調および対面型研修の増加により、総受講者数は前年同四半期比20.5%増加しました。なお、オンライン研修の構成比は75.3%となり、高い水準を維持しました。

ITサービス事業では、「Leaf」の有料利用組織数が498組織（前年同四半期末比123組織増、32.8%増）となりました。ユーザー数は2022年6月末時点で204万人を超え、Leaf月額利用料（MRR※2）は堅調に増加、年間経常収益（ARR※3）は596百万円（前年同四半期末比28.0%増）となりました。

その他事業では、Webマーケティング事業が売上寄与、動画・eラーニングの買い切り販売本数がDX・IT関連コンテンツが好調であり、売上に貢献しました。

また全体として売上高増加に加えて、連結従業員数が計画を下回ったことによる人件費の抑制の結果、営業利益が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,872,875千円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益2,437,687千円（前年同四半期比40.7%増）、経常利益2,414,428千円（前年同四半期比37.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,653,885千円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

※1 LMS（Learning Management System）：eラーニングの実施に必要な「学習（教育）管理システム」のこと。

※2 MRR：Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

※3 ARR：Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第20期第3四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。（単位：千円）

事業の名称	第20期第3四半期連結累計期間 （自2021年10月1日 至2022年6月30日）	前年同期比 （%）	第19期第3四半期連結累計期間 （自2020年10月1日 至2021年6月30日）
講師派遣型研修事業	3,403,261	119.1	2,857,018
公開講座事業	1,594,854	117.0	1,362,641
ITサービス事業	883,471	122.4	721,623
その他事業	991,287	164.4	602,999
合計	6,872,875	124.0	5,544,283

（注）当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ773,798千円増加し、7,540,504千円となりました。これは主に現金及び預金が461,889千円増加したこと等によります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ269,482千円減少し、1,996,798千円となりました。これは主に未払法人税等が361,801千円減少したこと等によります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,043,280千円増加し、5,543,705千円となり

ました。これは主に、利益剰余金が1,001,460千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期の連結業績予想につきましては、前回発表したものより売上・利益の上方修正を行っております。詳細は本日発表の「2022年9月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りです。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,111	3,086,001
売掛金	882,846	912,237
棚卸資産	51,283	27,212
その他	203,441	253,570
貸倒引当金	△1,994	△1,089
流動資産合計	3,759,687	4,277,932
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,179,658	1,179,658
その他(純額)	700,019	1,031,415
有形固定資産合計	1,879,678	2,211,074
無形固定資産		
のれん	53,120	40,369
ソフトウェア	92,624	106,316
借地権	305,984	305,984
その他	951	346
無形固定資産合計	452,680	453,016
投資その他の資産	674,658	598,480
固定資産合計	3,007,017	3,262,571
資産合計	6,766,705	7,540,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,029	152,086
短期借入金	2,340	2,340
未払金	399,621	202,643
未払法人税等	758,874	397,073
前受金	599,026	769,631
役員賞与引当金	—	18,702
賞与引当金	—	163,140
その他	328,417	247,168
流動負債合計	2,202,311	1,952,786
固定負債		
資産除去債務	59,504	41,302
その他	4,465	2,710
固定負債合計	63,969	44,012
負債合計	2,266,280	1,996,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	854,983	874,645
利益剰余金	3,313,927	4,315,388
自己株式	△472,612	△449,751
株主資本合計	4,496,921	5,540,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,503	2,800
その他の包括利益累計額合計	3,503	2,800
純資産合計	4,500,424	5,543,705
負債純資産合計	6,766,705	7,540,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,544,283	6,872,875
売上原価	1,304,256	1,609,137
売上総利益	4,240,026	5,263,737
販売費及び一般管理費	2,508,038	2,826,049
営業利益	1,731,988	2,437,687
営業外収益		
受取利息	260	21
受取配当金	272	321
為替差益	211	1,088
雇用調整助成金	12,600	240
助成金収入	3,216	—
物品売却収入	—	1,444
基地局設置収入	1,105	1,557
その他	2,262	677
営業外収益合計	19,928	5,350
営業外費用		
支払利息	631	504
株式報酬費用消滅損	—	28,104
営業外費用合計	631	28,609
経常利益	1,751,285	2,414,428
特別損失		
投資有価証券評価損	50,859	—
固定資産除却損	383	—
減損損失	12,199	—
特別損失合計	63,442	—
税金等調整前四半期純利益	1,687,843	2,414,428
法人税等	538,723	760,543
四半期純利益	1,149,120	1,653,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,149,120	1,653,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,149,120	1,653,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,443	△702
その他の包括利益合計	2,443	△702
四半期包括利益	1,151,564	1,653,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,151,564	1,653,183
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2022年9月期においては回復基調ではあるものの、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価にあたり、当社グループの研修事業における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については継続するものと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。